



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,697	1.8	2,879	2.5	2,893	2.4	1,935	5.8
29年12月期第1四半期	22,289		2,952		2,964		2,054	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,759百万円 (19.8%) 29年12月期第1四半期 2,192百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	52.51	52.16
29年12月期第1四半期	55.91	55.56

(注) 当社は、平成28年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を開示していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	90,867		34,856			35.4
29年12月期	95,247		34,512			32.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 32,178百万円 29年12月期 31,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		29.00	54.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,800	1.6	4,400	22.4	4,500	22.9	3,100	23.7	84.12
通期	97,000	2.5	10,500	8.7	10,800	9.3	7,400	9.4	200.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	36,849,400 株	29年12月期	36,849,400 株
30年12月期1Q	124 株	29年12月期	70 株
30年12月期1Q	36,849,302 株	29年12月期1Q	36,749,400 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、平成30年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴う輸出の拡大、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられる等緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や地政学的な緊張の高まり等が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きに不透明感が広がりました。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が前年に引き続き順調に推移しましたが、隔年で実施する大規模な定期修繕の3月開始に備え販売を抑制したことや原油及びナフサの価格上昇に伴い一部の製品において原料価格が販売価格に先行して上昇したこと、円高により輸取出引の利幅が縮小したこと等の要因により、前年同四半期に比べ若干の増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高226億97百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益28億79百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益28億93百万円（前年同四半期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億35百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、大規模な定期修繕に備えた販売抑制等により販売数量が減少しましたが、数量に限られるなか国内販売を優先したことや需給バランスが引き締まった可塑剤原料イソノナノール（INA）を値上げしたこと等により売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高107億83百万円（前年同四半期比1.8%増）、売上総利益18億24百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

機能性材料は、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要が前年に引き続き旺盛でしたが、大規模な定期修繕に備えた販売抑制等により販売数量が減少し、売上高、利益とも前年同四半期並みに推移、売上高88億14百万円（前年同四半期比1.1%減）、売上総利益29億65百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

電子材料は、国内外の半導体等向け需要が前年に引き続き順調に推移し販売数量、売上高とも前年同四半期を上回りましたが、原料価格の上昇や円高により輸取出引の利幅が縮小したこと等により利益が前年同四半期を下回り、売上高29億23百万円（前年同四半期比11.6%増）、売上総利益7億65百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

その他は、売上高1億75百万円（前年同四半期比9.8%増）、売上総利益28百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は482億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億88百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が12億円増加しましたが、現金及び預金が37億44百万円、受取手形及び売掛金が5億90百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は425億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は908億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億80百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は400億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億30百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが19億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が43億49百万円、未払法人税等が18億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は159億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は560億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は348億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益19億35百万円、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加5億7百万円、非支配株主持分の減少8億1百万円及び剰余金の配当10億68百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,866	9,121
受取手形及び売掛金	24,642	24,052
商品及び製品	9,172	9,415
仕掛品	336	334
原材料及び貯蔵品	1,585	2,545
繰延税金資産	1,093	1,101
その他	2,470	1,708
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	52,161	48,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,891	29,893
減価償却累計額	△24,030	△24,147
建物及び構築物(純額)	5,860	5,745
機械装置及び運搬具	87,681	87,753
減価償却累計額	△82,518	△82,808
機械装置及び運搬具(純額)	5,162	4,944
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	870	1,255
その他	5,577	5,156
減価償却累計額	△4,617	△4,203
その他(純額)	959	952
有形固定資産合計	30,403	30,448
無形固定資産		
のれん	1,781	1,747
その他	26	25
無形固定資産合計	1,807	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	8,548	8,098
退職給付に係る資産	1,585	1,605
その他	744	671
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,876	10,373
固定資産合計	43,086	42,594
資産合計	95,247	90,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,285	16,936
短期借入金	10,880	10,850
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
コマーシャル・ペーパー	999	2,999
未払金	2,701	2,747
未払法人税等	2,856	970
賞与引当金	27	407
修繕引当金	1,837	2,090
その他	969	624
流動負債合計	43,958	40,027
固定負債		
長期借入金	10,450	9,850
繰延税金負債	3,204	3,117
退職給付に係る負債	2,600	2,597
環境対策引当金	150	150
その他	373	268
固定負債合計	16,777	15,983
負債合計	60,735	56,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,772	8,772
資本剰余金	5,272	5,780
利益剰余金	16,072	16,939
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,118	31,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	511
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	131	105
退職給付に係る調整累計額	72	70
その他の包括利益累計額合計	914	686
非支配株主持分	3,479	2,677
純資産合計	34,512	34,856
負債純資産合計	95,247	90,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,289	22,697
売上原価	16,736	17,113
売上総利益	5,552	5,583
販売費及び一般管理費		
運送費	913	921
その他	1,687	1,783
販売費及び一般管理費合計	2,600	2,704
営業利益	2,952	2,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	6
持分法による投資利益	—	29
保険解約返戻金	2	31
その他	110	53
営業外収益合計	116	120
営業外費用		
支払利息	44	24
固定資産処分損	22	49
持分法による投資損失	1	—
為替差損	21	26
その他	12	7
営業外費用合計	104	107
経常利益	2,964	2,893
特別利益		
補助金収入	206	—
特別利益合計	206	—
税金等調整前四半期純利益	3,170	2,893
法人税等	1,003	905
四半期純利益	2,166	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,054	1,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,166	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△200
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△14	△25
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	26	△227
四半期包括利益	2,192	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	111	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。